

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成24年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所に備え置き、
公衆の縦覧に供するために作成したものです。

豊証券株式会社

当社の概況及び組織に関する事項	1
1. 商 号	1
2. 登 録 年 月 日	1
3. 沿 革 及 び 会 社 の 組 織	1
4. 株式の保有数の上位10位株主の氏名または名称及び議決権の割合	3
5. 役 員 の 氏 名 又 は 名 称	3
6. 政 令 で 定 め る 使 用 人 の 氏 名	3
7. 本 店 そ の 他 の 営 業 所 の 名 称 及 び 所 在 地	3
8. 業 務 の 種 別	4
9. 加入する金融商品取引業協会	4
10. 会員となる金融商品取引所	4
11. 加入する投資者保護基金	4
業務の状況に関する事項	5
1. 当 期 の 業 務 の 概 要	5
2. 業 務 の 状 況 を 示 す 指 標	6
財産の状況に関する事項	8
1. 経 理 の 状 況	8
2. 財 務 諸 表 等	9
3. 社 債 の 発 行 総 額	19
4. 借入金 of 主要な借入先及び借入金額	19
5. 保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益	19
6. デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益	20
7. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無	20
管 理 の 状 況	21
1. 内 部 管 理 の 状 況 の 概 要	21
2. 分 別 保 管 の 状 況	22
連結子会社等の状況に関する事項	23
1. 企 業 集 団 の 構 成	23
2. 子会社・関係会社の商号、所在地、資本金、事業内容等	23
3. 関 連 当 事 者 と の 取 引	23

当社の概況及び組織に関する事項

1. 商 号 豊証券株式会社

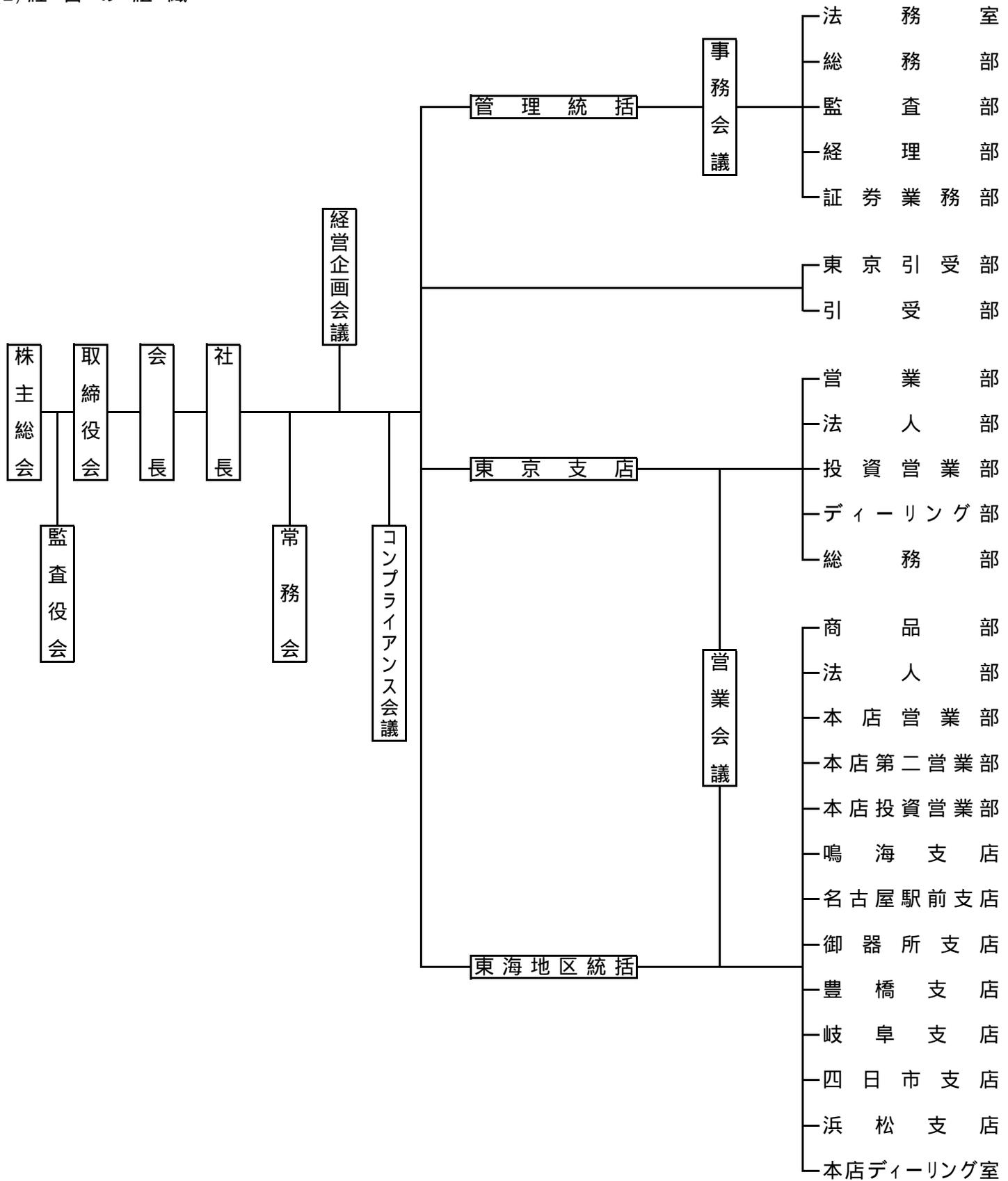
2. 登録年月日 平成19年9月30日
(登録番号) (東海財務局長(金商)第21号)

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
昭和 37 年 7 月	資本金1億円をもって豊証券株式会社を設立(名古屋市中区栄三丁目7-31)。
昭和 37 年 9 月	名古屋証券取引所正会員となる。
昭和 42 年 12 月	万代証券(株)を吸収合併。
昭和 42 年 12 月	名坂証券(株)の営業権を譲受。
昭和 43 年 4 月	証券業の登録制から免許制への移行に伴い証券取引法第28条1号、第2号、第4号の免許を受ける。
昭和 44 年 12 月	豊橋支店を移転(豊橋市大橋通1-101)。
昭和 45 年 12 月	本店を移転(名古屋市中区栄三丁目3-17)。
昭和 47 年 1 月	本店を移転(名古屋市中区栄三丁目7-1)。
昭和 48 年 7 月	証券取引法第28条第3号の免許を受ける。
昭和 53 年 11 月	公社債の払込金の受入れ及び元利金支払の代理業務の承認を受ける。
昭和 58 年 3 月	累積投資業務に係る代理業務の承認を受ける。
昭和 58 年 6 月	保護預り公共債を担保として金銭を貸し付ける業務の承認を受ける。
昭和 60 年 5 月	譲渡性預金の売買及び売買の媒介等の業務の承認を受ける。
昭和 60 年 11 月	東京支店を開設(東京都中央区日本橋堀留町一丁目10-14)。
昭和 61 年 11 月	岐阜支店を移転(岐阜市金町6-21)。
昭和 62 年 3 月	累積投資業務、証券投資信託受益証券の収益金・償還金及び一部解約金支払いの代理業務の承認を受ける。
昭和 63 年 5 月	御器所支店を開設(名古屋市昭和区御器所通3-18)。
昭和 63 年 5 月	東京証券取引所正会員となる。
平成 2 年 9 月	金地金の取扱に係る業務の兼業承認を受ける。
平成 3 年 5 月	四日市支店を移転(四日市市鷲の森一丁目5-16)。
平成 4 年 8 月	株式会社メイホー(現・連結子会社)を設立。
平成 5 年 11 月	MMF・中期国債ファンドのキャッシング業務の兼業承認を受ける。
平成 10 年 12 月	証券業の免許制から登録制への移行に伴い証券取引法第28条第1号、第2号の登録を受ける。
平成 12 年 3 月	名古屋駅前支店を移転(名古屋市中村区名駅南一丁目16-21)。
平成 13 年 6 月	高針支店を星が丘元町に移転、支店名を星ヶ丘支店に変更(名古屋市千種区星が丘元町15-14)。
平成 14 年 2 月	株式会社大阪証券取引所、正取引資格を取得。
平成 15 年 6 月	株式会社メイホーによる株式会社伊勢町ビル株式取得。
平成 16 年 11 月	浜松支店を移転(浜松市中区田町324-3)。
平成 17 年 4 月	株式会社メイホーと株式会社伊勢町ビルは株式会社メイホーを存続会社として合併。
平成 17 年 8 月	豊橋支店を移転(豊橋市駅前大通一丁目16)。
平成 18 年 6 月	石川橋支店を開設(名古屋市瑞穂区上山町一丁目16)。
平成 18 年 6 月	鳴海支店を移転(名古屋市緑区鳴海町字向田95)。
平成 20 年 8 月	石川橋支店を廃止。
平成 21 年 9 月	株式会社名古屋ファイナンシャルスクールの株式取得。
平成 21 年 6 月	星ヶ丘支店を廃止。
平成 23 年 2 月	岐阜支店を移転(岐阜市吉野町6-14)。
平成 23 年 5 月	株式会社名古屋ファイナンシャルスクールからゆたかキャピタルマネジメント株式会社に商号変更。
平成 23 年 10 月	浜松支店を移転(浜松市中区鍛冶町140)。

(2) 経営の組織



4. 株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
	株	%
1. 豊証証券株式会社	772,835	-
2. 伊藤立一	147,650	9.20
3. アルプス電気株式会社	114,000	7.10
4. 伊藤電機株式会社	100,000	6.23
5. 合資会社愛岐商會	98,816	6.15
6. 伊藤建一	96,240	5.99
7. 東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	88,400	5.51
8. 名自車体株式会社	72,358	4.50
9. 株式会社愛知銀行	53,728	3.34
10. 株式会社十六銀行	44,384	2.76
その他(260名)	791,589	49.22
計	2,380,000	100.00

5. 役員の名又は名称

(平成24年3月31日現在)

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤非常勤の別
取締役社長	伊藤立一	有	常勤
専務取締役	福本規幸	無	常勤
取締役	田中敬彦	無	常勤
取締役	松岡毅	無	常勤
取締役	伊藤禎洋	無	常勤
取締役	古田夏男	無	常勤
取締役	永岡英則	無	非常勤
監査役	荒川明	無	常勤
監査役	石田喜樹	無	非常勤
監査役	藤井一彦	無	非常勤
計	10名		

- (注) 1. 取締役伊藤禎洋は、取締役社長伊藤立一の従兄弟であります。
 2. 取締役永岡英則は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
 3. 監査役のうち石田喜樹及び藤井一彦は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

6. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

氏名	役職名
該当ありません。	-

7. 本店その他の営業所の名称及び所在地

名称	所在地
本店	〒460-0008 名古屋市中区栄三丁目7番1号
東京支店	〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町一丁目10番14号
名古屋駅前支店	〒450-0003 名古屋市中村区名駅南一丁目16番21号
御器所支店	〒466-0015 名古屋市昭和区御器所通三丁目18番地
鳴海支店	〒458-0831 名古屋市緑区鳴海町字向田95番地
豊橋支店	〒440-0888 豊橋市駅前大通一丁目16番地
四日市支店	〒510-0074 四日市市鶉の森一丁目5番16号
岐阜支店	〒500-8844 岐阜市吉野町六丁目14番地
浜松支店	〒430-0933 浜松市中区鍛冶町140番地

8. 業務の種別

(1) 金融商品取引業（法第2条第8項）

1. 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引
2. 有価証券の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
3. 取引所金融商品市場における有価証券の売買又は市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
4. 外国金融商品市場における有価証券の売買又は外国市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
5. 店頭デリバティブ取引又はその媒介、取次ぎ若しくは代理
6. 有価証券の引受け
7. 有価証券の売出し
8. 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
9. 有価証券等に係る管理業務

(2) 金融商品取引業付随業務（法第35条第1項）

1. 有価証券の貸借業務
2. 信用取引に付随する金銭の貸付業務
3. 保護預り有価証券担保貸付業務
4. 有価証券に関する顧客の代理業務
5. 受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払にかかる業務
6. 投資証券等に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払に係る代理業務
7. 累積投資契約の締結業務
8. 有価証券に関連する情報の提供又は助言業務
9. 譲渡性預金の売買及び媒介等の業務
10. 他の金融商品取引業者等の業務の代理

(3) その他業務（法第35条第2項）

1. 金地金の売買又はその媒介、取次若しくは代理に係る業務
2. 自ら所有する不動産の賃貸

9. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

社団法人 金融先物取引業協会

10. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

株式会社 東京証券取引所

株式会社 大阪証券取引所

株式会社 名古屋証券取引所

11. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当事業年度のわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響による福島原発事故の放射能汚染という大きな問題により、期初は震災一色で投資家の中で悲観と楽観が交錯する伸び悩みの状態で第1四半期が始まりました。第2四半期に入ると欧州を中心とした財政問題による景気への悪影響に対する懸念が高まったため世界的な景気減速懸念や欧州諸国の国債利回り上昇などを受けて8月4日の米ダウ工業株30種平均が512ドルの大幅安となり、8月5日の日経平均も359円安と大きく下落しました。

8月9日には、欧州債務危機に米国債の格下げ等の新たな悪材料が重なり、外国人投資家による売り圧力が膨らんだ一方、日銀による上場投資信託(ETF)の買入期待や金融当局の政策を睨んだ買いが入り、日経平均の日中値幅が293円と期中最高となりました。第3四半期は欧州債務危機の深刻度が増し投資家の様子見姿勢が強まる中、東証は11月21日に午前の取引時間を30分延長しましたが、商いは盛り上がりず、薄商いの中欧州不安がくすぶり続け、11月25日には日経平均は8,160円と安値を付けました。東証の売買シェアの約5割を占める外国人投資家がクリスマス休暇に入った12月中旬以降は、株式市場は殆ど「開店休業」状態となり、1日当たりの売買代金も27日には4,605億円と今年最低となり、平成15年4月18日(4,543億円)以来の薄商いとなりました。最終四半期は欧州財政問題への対応や米政府の景気対策発表などにより海外株式は堅調に推移し、先進国の中で出遅れ感の強かった日本の株式市場も円高進行に先が見えてきたとして見直し買いが入り、期末(3月30日)には10,083円と1万円台を回復致しました。

このような環境下においては当社は、営業部門では、ブラジル・オーストラリアなどの資源国債券、アメリカ株、日米REIT投信、仕組み債、為替証拠金取引など日本株式以外の収益を強化することによる収益構造の多角化を進めてきました。特にアメリカ株においてはインターネット関連株をはじめとしたアメリカ市場の堅調により、月によっては全体の株式手数料の10%を大きく超えるまでになりました。しかし年末までの落ち込みをカバーする事は出来ず、全体的に28.7%の落ち込みとなりました。ディーリング部門においては、市場の出来高低迷、又東証の30%強を占めるまでになったシステム売買による売買の高速化などが既存のプレイヤーを大いに苦しめました。結果、ディーリング部門の低迷は前期比48.2%減とかつてなきほどの落ち込みとなりました。

この結果、当事業年度の営業収益は28億66百万円(前事業年度比28.7%減)、経常利益は0百万円、当期純損失は23百万円となりました。数年前から行ってきたコスト削減を当事業年度も継続して実施し、損益分岐点もかなり引下げられました。しかしながら営業収益全体で前期比30%弱の大きな落ち込みをカバーする事は出来ず、9期ぶりの最終赤字を計上する事となりました。

今後のわが国経済の景気動向は、引き続き厳しい環境が続くものと思われれます。こうした環境の中、投資においては「海外」という視点が更に必要不可欠になってくると思われれます。

当社は、外国債券や外国株式等のグローバルな商品を積極的に扱うと共に、お客様の方を向いた地域密着姿勢を貫く、「グローバルな商品を取り扱うローカル企業」として他社との比較優位性を強固なものに確立していく所存です。

当事業年度の成果は、受入手数料は、11億91百万円(前年同期比2億68百万円・18.4%減)、トレーディング損益は、14億59百万円(同8億77百万円・37.5%減)となり、金融収支を含め、純営業収益は、27億85百万円(同11億36百万円・28.9%減)となりました。一方、販売費・一般管理費は、28億68百万円(同6億71百万円・18.9%減)となり、営業損失は、82百万円、営業外損益を含め、経常利益は、0百万円(同4億27百万円・99.8%減)となり、特別損益、法人税等を含め、当期純損失の23百万円(前年同期は1億76百万円の当期純利益)となりました。

なお、「業務の状況」に記載の消費税等の課税取引については、消費税等を含んでおりません。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位:千円、千株)

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
資本金	2,540,000	2,540,000	2,540,000
発行済株式数	2,380	2,380	2,380
営業収益	4,079,725	4,019,708	2,866,906
受入手数料	1,444,357	1,460,636	1,191,684
委託手数料	1,230,179	1,170,896	1,008,033
引受・売出・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料		2,105	2,148
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	64,751	162,125	94,970
その他の受入手数料	149,426	125,507	86,531
トレーディング損益	2,426,599	2,337,560	1,459,702
株券	2,030,701	1,936,088	1,064,475
債券	395,898	401,472	406,792
その他			11,565
純営業収益	3,941,636	3,922,611	2,785,626
経常利益	313,345	428,696	707
当期純利益又は当期純損失()	183,997	176,855	23,666

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 発行済株式数に、自己株式772千株を含んでおります。

(2) 有価証券の引受・売買等状況

株券売買高の推移

(単位:千円)

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己	10,595,539,887	9,459,734,655	6,927,788,730
委託	240,350,022	191,256,259	146,994,313
計	10,835,889,910	9,650,990,916	7,074,783,046

有価証券引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位:百万円)

	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額
平成22年3月期	株券			1			
	国債証券			135			
	地方債証券						
	特殊債証券						
	社債証券		5,167			5,421	2,343
	受益証券				31,906		
その他							
平成23年3月期	株券			3			
	国債証券						
	地方債証券						
	特殊債証券						
	社債証券		4,847			5,072	2,278
	受益証券				32,485		
その他							
平成24年3月期	株券			3			
	国債証券						
	地方債証券						
	特殊債証券						
	社債証券		6,503			6,764	1,535
	受益証券				23,511		
その他							

(3) その他の業務の状況

公社債元利金支払の代理業務

(単位:千円)

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
取扱額			

有価証券の貸借及びそれに伴う業務

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
顧客の委託に基づいて行う融資額と これにより顧客が買付けている株数	(3,431,775) 千円 6,014,761 千円 13,281 千株	(3,910,377) 千円 5,083,396 千円 10,970 千株	(2,264,345) 千円 4,095,781 千円 10,653 千株
顧客の委託に基づいて行う貸株と これにより顧客が売付けている代金	460 千株 420,116 千円	418 千株 319,935 千円	679 千株 403,388 千円

(注) ()内は、自己融資額を内書しております。

その他の商品の売買状況

(単位:千円)

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
譲渡性預金			
金地金			
その他			

その他

株式の名義書換、株券の分割、併合及び新株引換、単位未満株の買取請求の取次ぎ等を行っております。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位:百万円)

区 分	期 別	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100	487.3%	552.9%	553.2%
基本的項目	(A)	7,529	7,625	7,561
補完的項目	その他有価証券評価差額金	61	21	32
	金融商品取引責任準備金	36	23	21
	一般貸倒引当金	0	0	0
	長期劣後債務	-	-	-
	計 (B)	97	45	54
控除資産	(C)	2,041	1,941	1,789
控除後自己資本	(A)+(B)-(C) (D)	5,585	5,729	5,826
リスク相当額	市場リスク相当額	83	129	101
	取引先リスク相当額	151	125	106
	基礎的リスク相当額	912	780	845
	計 (E)	1,146	1,036	1,053

(注) 上記は、金融商品取引法の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより決算数値をもとに算出したものであります。

なお、当期の市場リスク相当額の月末平均額は123百万円、月末最大額156百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は119百万円、月末最大額134百万円であります。

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

区 分	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
使用人	240人	228人	208人
(うち登録外務員)	239人	227人	207人

財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

- (1) 当社の当事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)にかかる財務諸表は、改正後の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(平成20年日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

なお、前事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

- (2) 財務諸表の金額表示は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2.財務諸表等

貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	第 5 0 期 (平成23年3月31日現在)		第 5 1 期 (平成24年3月31日現在)		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流 動 資 産					
現金・預金		2,743,181		4,299,360	
預託金		5,748,686		4,308,686	
トレーディング商品		1,726,405		1,499,392	
商品有価証券等	2	1,704,050	1,499,392		
デリバティブ取引		22,355	-		
約定見返勘定		140,395		18,588	
信用取引資産		6,663,423		4,630,731	
信用取引貸付金		5,083,396	4,095,781		
信用取引借証券担保金		1,580,027	534,950		
立替金		31,578		2,178	
募集等払込金		9,817		21,272	
短期差入保証金		1,607,926		1,832,371	
短期貸付金		500		250	
前払費用		19,658		17,273	
未収入金		2,610		28,767	
未収収益		67,979		62,370	
支払差金勘定		132,950		4,660	
貸倒引当金		429		334	
流動資産計		18,894,684	90.0	16,725,567	89.5
固 定 資 産					
有形固定資産		157,083		122,915	
建物	1	70,081	62,134		
器具備品	1	83,352	57,132		
土地	3	3,649	3,649		
無形固定資産		153,497		135,877	
借地権		74,351	74,351		
ソフトウェア		66,194	49,774		
電話加入権		11,451	11,451		
リース資産		1,500	300		
投資その他の資産		1,784,865		1,694,225	
投資有価証券	3	1,187,150	1,224,664		
関係会社株式		140,317	56,267		
出資金		1,000	1,000		
従業員に対する長期貸付金		11,125	8,145		
関係会社長期貸付金		229,000	217,000		
長期差入保証金		156,069	149,844		
長期前払費用		53,548	30,946		
その他		110,538	109,990		
貸倒引当金		103,884	103,633		
固定資産計		2,095,448	10.0	1,953,018	10.5
資 産 合 計		20,990,131	100.0	18,678,586	100.0

(単位:千円)

期 別 科 目	第 5 0 期 (平成23年3月31日現在)			第 5 1 期 (平成24年3月31日現在)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
(負債の部)						
流動負債						
信用取引負債		2,753,046			2,366,386	
信用取引借入金 3	2,433,111			1,962,997		
信用取引貸証券受入金	319,935			403,388		
預り金		3,392,931			3,116,925	
顧客からの預り金	3,269,278			3,026,564		
その他の預り金	123,653			90,360		
受入保証金		2,147,433			1,139,582	
受取差金勘定		-			3	
短期借入金 3		2,250,000			2,250,000	
1年内償還予定の社債		-			1,000,000	
リース債務		1,264			316	
未払金		10,289			309	
未払費用		445,328			249,435	
未払法人税等		165,846			-	
賞与引当金		194,659			82,723	
役員賞与引当金		15,000			-	
流動負債計		11,375,799	54.2		10,205,680	54.6
固定負債						
社債		1,500,000			500,000	
リース債務		316			-	
繰延税金負債		14,814			17,903	
退職給付引当金		67,894			21,820	
役員退職慰労引当金		97,025			107,925	
長期預り保証金		183,045			169,702	
固定負債計		1,863,095	8.9		817,351	4.4
特別法上の準備金						
金融商品取引責任準備金 5		23,734			21,026	
特別法上の準備金計		23,734	0.1		21,026	0.1
負債合計		13,262,629	63.2		11,044,058	59.1
(純資産の部)						
株主資本						
資本金		2,540,000	12.1		2,540,000	13.6
資本剰余金		1,509,023	7.2		1,509,023	8.1
資本準備金	1,509,023			1,509,023		
利益剰余金		4,672,562	22.2		4,568,537	24.4
利益準備金	280,550			280,550		
その他利益剰余金						
別途積立金	2,702,134			2,702,134		
繰越利益剰余金	1,689,878			1,585,853		
自己株式		1,015,804	4.8		1,015,804	5.4
株主資本合計		7,705,782	36.7		7,601,757	40.7
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		21,719	0.1		32,771	0.2
評価・換算差額等合計		21,719	0.1		32,771	0.2
純資産合計		7,727,501	36.8		7,634,528	40.9
負債・純資産合計		20,990,131	100.0		18,678,586	100.0

損益計算書

(単位:千円)

期別 科目	第50期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			第51期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		
	金額	百分比		金額	百分比	
営業収益		%			%	
受入手数料			1,460,636			1,191,684
委託手数料	1,170,896			1,008,033		
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	2,105			2,148		
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	162,125			94,970		
その他の受入手数料	125,507			86,531		
トレーディング損益	2		2,337,560			1,459,702
金融収益	1		221,511			215,519
営業収益計			4,019,708			2,866,906
金融費用	9		97,097			81,280
純営業収益		100.0	3,922,611		100.0	2,785,626
販売費・一般管理費						
取引関係費	3		707,660	636,661		
人件費	4		2,036,777	1,526,859		
不動産関係費	5		307,835	295,075		
事務費	6		252,595	231,586		
減価償却費			113,873	89,079		
租税公課	7		44,512	34,051		
その他	8		76,237	55,175		
販売費・一般管理費計		90.2	3,539,491		103.0	2,868,489
営業利益又は営業損失()		9.8	383,119		3.0	82,862
営業外収益						
受取利息	10		4,971	4,680		
受取配当金			22,637	64,084		
不動産賃貸収入	10		11,649	11,649		
雑収入			19,378	10,928		
営業外収益計		1.4	58,637		3.3	91,342
営業外費用						
社債発行費			9,039	-		
廃棄物処理費			3,178	2,504		
雑損失			841	5,267		
営業外費用計		0.3	13,060		0.3	7,772
経常利益		10.9	428,696		0.0	707
特別利益						
前期損益修正益	11		2,097	-		
金融商品取引責任準備金戻入			13,118	2,707		
貸倒引当金戻入額			1,735	-		
特別利益計		0.4	16,951		0.1	2,707
特別損失						
固定資産除売却損	12		7,993	8,765		
投資有価証券評価損			16,214	-		
投資有価証券売却損			-	8,108		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額			12,376	-		
貸倒引当金繰入額			5,025	-		
特別損失計		1.0	41,610		0.6	16,873
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()		10.3	404,038		0.5	13,458
法人税、住民税及び事業税		5.8	227,183		0.3	10,208
当期純利益又は当期純損失()		4.5	176,855		0.8	23,666

株主資本等変動計算書

第50期事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成22年3月31日残高(千円)	2,540,000	1,509,023	1,509,023	280,550	2,702,134	1,593,381	4,576,065	1,015,804	7,609,285	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当						80,358	80,358		80,358	
当期純利益						176,855	176,855		176,855	
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)										
当事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	-	96,496	96,496	-	96,496	
平成23年3月31日残高(千円)	2,540,000	1,509,023	1,509,023	280,550	2,702,134	1,689,878	4,672,562	1,015,804	7,705,782	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成22年3月31日残高(千円)	61,213	61,213	7,670,498
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			80,358
当期純利益			176,855
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)	39,494	39,494	39,494
当事業年度中の変動額合計(千円)	39,494	39,494	57,002
平成23年3月31日残高(千円)	21,719	21,719	7,727,501

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

第51期事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成23年4月1日残高(千円)	2,540,000	1,509,023	1,509,023	280,550	2,702,134	1,689,878	4,672,562	1,015,804	7,705,782	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当						80,358	80,358		80,358	
当期純利益						23,666	23,666		23,666	
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)										
当事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	-	104,024	104,024	-	104,024	
平成24年3月31日残高(千円)	2,540,000	1,509,023	1,509,023	280,550	2,702,134	1,585,853	4,568,537	1,015,804	7,601,757	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成23年4月1日残高(千円)	21,719	21,719	7,727,501
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			80,358
当期純利益			23,666
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)	11,051	11,051	11,051
当事業年度中の変動額合計(千円)	11,051	11,051	92,973
平成24年3月31日残高(千円)	32,771	32,771	7,634,528

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

	第50期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第51期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1. トレーディングの目的と範囲	時価の変動または市場間の格差等を利用して利益を確保することを目的として自己の計算において行う有価証券等の取引をトレーディングと定めております。	同 左
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>売買目的有価証券 時価法(売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>売買目的有価証券 同 左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建 物 8～39年 器 具 備 品 3～20年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>リース資産 同 左</p>
4. 引当金の計上基準		
(1) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同 左
(2) 賞与引当金	従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。	同 左
(3) 役員賞与引当金	役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。	-
(4) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。	同 左
(5) 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末の支給見込額を計上しております。	同 左

	第50期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第51期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
5. 特別法上の準備金の計上基準 金融商品取引責任準備金	有価証券の売買その他の取引に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出された額を計上しております。	同 左
6. 消費税等の会計処理方法	税抜き方式によっております。	同 左

重要な会計方針の変更

第50期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第51期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ694千円、税引前当期純利益は13,070千円減少しております。	—

追加情報

第50期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第51期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
—	会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用 当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 5 0 期 (平成 23 年 3 月 31 日 現在)	第 5 1 期 (平成 24 年 3 月 31 日 現在)																																																														
<p>1. 有形固定資産より控除した減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">181,975 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">239,521</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">421,497</td> </tr> </table> <p>2. 商品有価証券等の内訳</p> <p>(1) 資産の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株 券</td> <td style="text-align: right;">112,298 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債 券</td> <td style="text-align: right;">1,510,392</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受 益 証 券</td> <td style="text-align: right;">81,288</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,704,405</td> </tr> </table> <p>3. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">1,235 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">247,387</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,536,560 (注)1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">自己融資見返株券</td> <td style="text-align: right;">1,265,830 (注)1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,051,012</td> </tr> </table> <p>担保資産の対象となる債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">信用取引借入金</td> <td style="text-align: right;">2,433,111 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,733,111</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 保管有価証券、自己融資見返株券は、貸借対照表に計上しておらず、記載金額は時価によっております。</p> <p>2. 上記のほか、清算基金及び違約損失準備金等の代用として投資有価証券232,512千円、自己融資見返株券500,241千円を、株価指数先物取引の担保として保管有価証券442,896千円及び自己融資見返株券150,936千円を、差入れております。</p> <p>4. 担保として差入れを受けた有価証券の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">9,920,741 千円</td> </tr> </table> <p>5. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5第1項</p>	建 物	181,975 千円	器 具 備 品	239,521	計	421,497	株 券	112,298 千円	債 券	1,510,392	受 益 証 券	81,288	計	1,704,405	土 地	1,235 千円	投資有価証券	247,387	保管有価証券	1,536,560 (注)1	自己融資見返株券	1,265,830 (注)1	計	3,051,012	信用取引借入金	2,433,111 千円	短期借入金	300,000	計	2,733,111	受入保証金代用有価証券	9,920,741 千円	<p>1. 有形固定資産より控除した減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">181,903 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">258,343</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">440,247</td> </tr> </table> <p>2. 商品有価証券等の内訳</p> <p>(1) 資産の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債 券</td> <td style="text-align: right;">1,417,961 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受 益 証 券</td> <td style="text-align: right;">81,430</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,499,392</td> </tr> </table> <p>3. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">1,235 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">138,284</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,153,440 (注)1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">自己融資見返株券</td> <td style="text-align: right;">591,558 (注)1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,884,518</td> </tr> </table> <p>担保資産の対象となる債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">信用取引借入金</td> <td style="text-align: right;">1,962,997 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,262,997</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 保管有価証券、自己融資見返株券は、貸借対照表に計上しておらず、記載金額は時価によっております。</p> <p>2. 上記のほか、清算基金及び違約損失準備金等の代用として投資有価証券174,587千円、自己融資見返株券520,209千円を、株価指数先物取引の担保として保管有価証券569,355千円及び自己融資見返株券38,915千円を、差入れております。</p> <p>4. 担保として差入れを受けた有価証券の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">9,267,247 千円</td> </tr> </table> <p>5. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">同 左</p>	建 物	181,903 千円	器 具 備 品	258,343	計	440,247	債 券	1,417,961 千円	受 益 証 券	81,430	計	1,499,392	土 地	1,235 千円	投資有価証券	138,284	保管有価証券	1,153,440 (注)1	自己融資見返株券	591,558 (注)1	計	1,884,518	信用取引借入金	1,962,997 千円	短期借入金	300,000	計	2,262,997	受入保証金代用有価証券	9,267,247 千円
建 物	181,975 千円																																																														
器 具 備 品	239,521																																																														
計	421,497																																																														
株 券	112,298 千円																																																														
債 券	1,510,392																																																														
受 益 証 券	81,288																																																														
計	1,704,405																																																														
土 地	1,235 千円																																																														
投資有価証券	247,387																																																														
保管有価証券	1,536,560 (注)1																																																														
自己融資見返株券	1,265,830 (注)1																																																														
計	3,051,012																																																														
信用取引借入金	2,433,111 千円																																																														
短期借入金	300,000																																																														
計	2,733,111																																																														
受入保証金代用有価証券	9,920,741 千円																																																														
建 物	181,903 千円																																																														
器 具 備 品	258,343																																																														
計	440,247																																																														
債 券	1,417,961 千円																																																														
受 益 証 券	81,430																																																														
計	1,499,392																																																														
土 地	1,235 千円																																																														
投資有価証券	138,284																																																														
保管有価証券	1,153,440 (注)1																																																														
自己融資見返株券	591,558 (注)1																																																														
計	1,884,518																																																														
信用取引借入金	1,962,997 千円																																																														
短期借入金	300,000																																																														
計	2,262,997																																																														
受入保証金代用有価証券	9,267,247 千円																																																														

(損益計算書関係)

第 5 0 期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第 5 1 期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)																																																																																																																										
<p>1. 金融収益の内訳</p> <table> <tr><td>信用取引収益</td><td style="text-align: right;">151,634 千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">14,817</td></tr> <tr><td>受取債券利子</td><td style="text-align: right;">24,220</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td style="text-align: right;">89</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">3,020</td></tr> <tr><td>その他の金融収益</td><td style="text-align: right;">27,730</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">221,511</td></tr> </table> <p>2. (1) トレーディング損益の内訳</p> <table> <tr><td>株券等</td><td style="text-align: right;">1,936,088 千円</td></tr> <tr><td>債券等</td><td style="text-align: right;">401,472</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,337,560</td></tr> </table> <p>(2) 時価法による評価損益は、トレーディング損益に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">評価損益の内訳</p> <table> <tr><td>株券等</td><td style="text-align: right;">16,117 千円</td></tr> <tr><td>債券等</td><td style="text-align: right;">46,941</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,058</td></tr> </table> <p>(3) トレーディング損益には証券先物取引等の売買損益を含んでおります。</p> <p>3. 取引関係費の内訳</p> <table> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">56,465 千円</td></tr> <tr><td>取引所・協会費</td><td style="text-align: right;">373,261</td></tr> <tr><td>通信・運送費</td><td style="text-align: right;">232,944</td></tr> <tr><td>旅費・交通費</td><td style="text-align: right;">10,551</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">29,572</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">4,863</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">707,660</td></tr> </table> <p>4. 人件費の内訳</p> <table> <tr><td>報酬・給料</td><td style="text-align: right;">1,573,113 千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">185,254</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">52,224</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入</td><td style="text-align: right;">16,525</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">194,659</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">15,000</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,036,777</td></tr> </table> <p>5. 不動産関係費の内訳</p> <table> <tr><td>不動産費</td><td style="text-align: right;">202,082 千円</td></tr> <tr><td>器具備品費</td><td style="text-align: right;">105,753</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">307,835</td></tr> </table>	信用取引収益	151,634 千円	受取配当金	14,817	受取債券利子	24,220	収益分配金	89	受取利息	3,020	その他の金融収益	27,730	計	221,511	株券等	1,936,088 千円	債券等	401,472	計	2,337,560	株券等	16,117 千円	債券等	46,941	計	63,058	支払手数料	56,465 千円	取引所・協会費	373,261	通信・運送費	232,944	旅費・交通費	10,551	広告宣伝費	29,572	交際費	4,863	計	707,660	報酬・給料	1,573,113 千円	福利厚生費	185,254	退職給付費用	52,224	役員退職慰労引当金繰入	16,525	賞与引当金繰入	194,659	役員賞与引当金繰入	15,000	計	2,036,777	不動産費	202,082 千円	器具備品費	105,753	計	307,835	<p>1. 金融収益の内訳</p> <table> <tr><td>信用取引収益</td><td style="text-align: right;">118,914 千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">20,306</td></tr> <tr><td>受取債券利子</td><td style="text-align: right;">38,836</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td style="text-align: right;">88</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">2,356</td></tr> <tr><td>その他の金融収益</td><td style="text-align: right;">35,015</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">215,519</td></tr> </table> <p>2. (1) トレーディング損益の内訳</p> <table> <tr><td>株券等</td><td style="text-align: right;">1,064,475 千円</td></tr> <tr><td>債券等</td><td style="text-align: right;">406,791</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,565</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,459,702</td></tr> </table> <p>(2) 時価法による評価損益は、トレーディング損益に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">評価損益の内訳</p> <table> <tr><td>株券等</td><td style="text-align: right;">16,117 千円</td></tr> <tr><td>債券等</td><td style="text-align: right;">33,123</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,269</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,510</td></tr> </table> <p>(3) トレーディング損益には証券先物取引等の売買損益を含んでおります。</p> <p>3. 取引関係費の内訳</p> <table> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">106,653 千円</td></tr> <tr><td>取引所・協会費</td><td style="text-align: right;">302,869</td></tr> <tr><td>通信・運送費</td><td style="text-align: right;">199,165</td></tr> <tr><td>旅費・交通費</td><td style="text-align: right;">10,232</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">14,454</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">3,284</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">636,661</td></tr> </table> <p>4. 人件費の内訳</p> <table> <tr><td>報酬・給料</td><td style="text-align: right;">1,242,819 千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">151,780</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">33,986</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入</td><td style="text-align: right;">15,550</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">82,723</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,526,859</td></tr> </table> <p>5. 不動産関係費の内訳</p> <table> <tr><td>不動産費</td><td style="text-align: right;">189,851 千円</td></tr> <tr><td>器具備品費</td><td style="text-align: right;">105,224</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">295,075</td></tr> </table>	信用取引収益	118,914 千円	受取配当金	20,306	受取債券利子	38,836	収益分配金	88	受取利息	2,356	その他の金融収益	35,015	計	215,519	株券等	1,064,475 千円	債券等	406,791	その他	11,565	計	1,459,702	株券等	16,117 千円	債券等	33,123	その他	6,269	計	55,510	支払手数料	106,653 千円	取引所・協会費	302,869	通信・運送費	199,165	旅費・交通費	10,232	広告宣伝費	14,454	交際費	3,284	計	636,661	報酬・給料	1,242,819 千円	福利厚生費	151,780	退職給付費用	33,986	役員退職慰労引当金繰入	15,550	賞与引当金繰入	82,723	計	1,526,859	不動産費	189,851 千円	器具備品費	105,224	計	295,075
信用取引収益	151,634 千円																																																																																																																										
受取配当金	14,817																																																																																																																										
受取債券利子	24,220																																																																																																																										
収益分配金	89																																																																																																																										
受取利息	3,020																																																																																																																										
その他の金融収益	27,730																																																																																																																										
計	221,511																																																																																																																										
株券等	1,936,088 千円																																																																																																																										
債券等	401,472																																																																																																																										
計	2,337,560																																																																																																																										
株券等	16,117 千円																																																																																																																										
債券等	46,941																																																																																																																										
計	63,058																																																																																																																										
支払手数料	56,465 千円																																																																																																																										
取引所・協会費	373,261																																																																																																																										
通信・運送費	232,944																																																																																																																										
旅費・交通費	10,551																																																																																																																										
広告宣伝費	29,572																																																																																																																										
交際費	4,863																																																																																																																										
計	707,660																																																																																																																										
報酬・給料	1,573,113 千円																																																																																																																										
福利厚生費	185,254																																																																																																																										
退職給付費用	52,224																																																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入	16,525																																																																																																																										
賞与引当金繰入	194,659																																																																																																																										
役員賞与引当金繰入	15,000																																																																																																																										
計	2,036,777																																																																																																																										
不動産費	202,082 千円																																																																																																																										
器具備品費	105,753																																																																																																																										
計	307,835																																																																																																																										
信用取引収益	118,914 千円																																																																																																																										
受取配当金	20,306																																																																																																																										
受取債券利子	38,836																																																																																																																										
収益分配金	88																																																																																																																										
受取利息	2,356																																																																																																																										
その他の金融収益	35,015																																																																																																																										
計	215,519																																																																																																																										
株券等	1,064,475 千円																																																																																																																										
債券等	406,791																																																																																																																										
その他	11,565																																																																																																																										
計	1,459,702																																																																																																																										
株券等	16,117 千円																																																																																																																										
債券等	33,123																																																																																																																										
その他	6,269																																																																																																																										
計	55,510																																																																																																																										
支払手数料	106,653 千円																																																																																																																										
取引所・協会費	302,869																																																																																																																										
通信・運送費	199,165																																																																																																																										
旅費・交通費	10,232																																																																																																																										
広告宣伝費	14,454																																																																																																																										
交際費	3,284																																																																																																																										
計	636,661																																																																																																																										
報酬・給料	1,242,819 千円																																																																																																																										
福利厚生費	151,780																																																																																																																										
退職給付費用	33,986																																																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入	15,550																																																																																																																										
賞与引当金繰入	82,723																																																																																																																										
計	1,526,859																																																																																																																										
不動産費	189,851 千円																																																																																																																										
器具備品費	105,224																																																																																																																										
計	295,075																																																																																																																										

(損益計算書関係)

第 5 0 期 (自平成 22 年 4 月 1 日 至平成 23 年 3 月 31 日)	第 5 1 期 (自平成 23 年 4 月 1 日 至平成 24 年 3 月 31 日)																												
<p>6. 事務費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事務委託費</td> <td style="text-align: right;">242,326 千円</td> </tr> <tr> <td>事務用品費</td> <td style="text-align: right;">10,269</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">252,595</td> </tr> </table>	事務委託費	242,326 千円	事務用品費	10,269	計	252,595	<p>6. 事務費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事務委託費</td> <td style="text-align: right;">222,721 千円</td> </tr> <tr> <td>事務用品費</td> <td style="text-align: right;">8,865</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">231,586</td> </tr> </table>	事務委託費	222,721 千円	事務用品費	8,865	計	231,586																
事務委託費	242,326 千円																												
事務用品費	10,269																												
計	252,595																												
事務委託費	222,721 千円																												
事務用品費	8,865																												
計	231,586																												
<p>7. 租税公課の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">印紙税</td> <td style="text-align: right;">403 千円</td> </tr> <tr> <td>消費税</td> <td style="text-align: right;">19,971</td> </tr> <tr> <td>固定資産税</td> <td style="text-align: right;">2,686</td> </tr> <tr> <td>事業所税</td> <td style="text-align: right;">3,614</td> </tr> <tr> <td>事業税</td> <td style="text-align: right;">14,715</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,121</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">44,512</td> </tr> </table>	印紙税	403 千円	消費税	19,971	固定資産税	2,686	事業所税	3,614	事業税	14,715	その他	3,121	計	44,512	<p>7. 租税公課の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">印紙税</td> <td style="text-align: right;">338 千円</td> </tr> <tr> <td>消費税</td> <td style="text-align: right;">15,154</td> </tr> <tr> <td>固定資産税</td> <td style="text-align: right;">2,103</td> </tr> <tr> <td>事業所税</td> <td style="text-align: right;">3,436</td> </tr> <tr> <td>事業税</td> <td style="text-align: right;">10,460</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,558</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">34,051</td> </tr> </table>	印紙税	338 千円	消費税	15,154	固定資産税	2,103	事業所税	3,436	事業税	10,460	その他	2,558	計	34,051
印紙税	403 千円																												
消費税	19,971																												
固定資産税	2,686																												
事業所税	3,614																												
事業税	14,715																												
その他	3,121																												
計	44,512																												
印紙税	338 千円																												
消費税	15,154																												
固定資産税	2,103																												
事業所税	3,436																												
事業税	10,460																												
その他	2,558																												
計	34,051																												
<p>8. その他の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">16,797 千円</td> </tr> <tr> <td>ガソリン費</td> <td style="text-align: right;">5,868</td> </tr> <tr> <td>資料費</td> <td style="text-align: right;">9,820</td> </tr> <tr> <td>教育研修費</td> <td style="text-align: right;">10,949</td> </tr> <tr> <td>会議費</td> <td style="text-align: right;">747</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">32,053</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">76,237</td> </tr> </table>	水道光熱費	16,797 千円	ガソリン費	5,868	資料費	9,820	教育研修費	10,949	会議費	747	その他	32,053	計	76,237	<p>8. その他の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">15,425 千円</td> </tr> <tr> <td>ガソリン費</td> <td style="text-align: right;">6,735</td> </tr> <tr> <td>資料費</td> <td style="text-align: right;">8,940</td> </tr> <tr> <td>教育研修費</td> <td style="text-align: right;">4,934</td> </tr> <tr> <td>会議費</td> <td style="text-align: right;">1,080</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18,059</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">55,175</td> </tr> </table>	水道光熱費	15,425 千円	ガソリン費	6,735	資料費	8,940	教育研修費	4,934	会議費	1,080	その他	18,059	計	55,175
水道光熱費	16,797 千円																												
ガソリン費	5,868																												
資料費	9,820																												
教育研修費	10,949																												
会議費	747																												
その他	32,053																												
計	76,237																												
水道光熱費	15,425 千円																												
ガソリン費	6,735																												
資料費	8,940																												
教育研修費	4,934																												
会議費	1,080																												
その他	18,059																												
計	55,175																												
<p>9. 金融費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引費用</td> <td style="text-align: right;">55,928 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">34,135</td> </tr> <tr> <td>その他金融費用</td> <td style="text-align: right;">7,033</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">97,097</td> </tr> </table>	信用取引費用	55,928 千円	支払利息	34,135	その他金融費用	7,033	計	97,097	<p>9. 金融費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信用取引費用</td> <td style="text-align: right;">37,517 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">32,796</td> </tr> <tr> <td>その他金融費用</td> <td style="text-align: right;">10,965</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">81,280</td> </tr> </table>	信用取引費用	37,517 千円	支払利息	32,796	その他金融費用	10,965	計	81,280												
信用取引費用	55,928 千円																												
支払利息	34,135																												
その他金融費用	7,033																												
計	97,097																												
信用取引費用	37,517 千円																												
支払利息	32,796																												
その他金融費用	10,965																												
計	81,280																												
<p>10. 営業外収益のうち関係会社からの受取利息が 4,750千円、不動産賃貸収入が11,420千円あ ります。</p>	<p>10. 営業外収益のうち関係会社からの受取利息が 4,455千円、不動産賃貸収入が11,420千円あ ります。</p>																												
<p>11. 前期損益修正益の主な内容は役員賞与引当金の 戻入であります。</p>	<p>11. _____</p>																												
<p>12. 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">890 千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,228</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">646</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権</td> <td style="text-align: right;">4,857</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">370</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">7,993</td> </tr> </table>	建物	890 千円	器具備品	1,228	長期前払費用	646	ゴルフ会員権	4,857	撤去費用	370	計	7,993	<p>12. 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">110 千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,184</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">6,470</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">8,765</td> </tr> </table>	建物	110 千円	器具備品	2,184	撤去費用	6,470	計	8,765								
建物	890 千円																												
器具備品	1,228																												
長期前払費用	646																												
ゴルフ会員権	4,857																												
撤去費用	370																												
計	7,993																												
建物	110 千円																												
器具備品	2,184																												
撤去費用	6,470																												
計	8,765																												

(株主資本等変動計算書関係)

第50期事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,380,000	-	-	2,380,000
自己株式				
普通株式	772,835	-	-	772,835

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	80,358	50	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2)基準日が第49期事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	80,358	利益剰余金	50	平成23年3月31日	平成23年6月27日

第51期事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,380,000	-	-	2,380,000
自己株式				
普通株式	772,835	-	-	772,835

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	80,358	50	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2)基準日が第49期事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	40,179	利益剰余金	25	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(有価証券関係)

第50期事業年度(平成23年3月31日)

子会社及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式26,267千円、関連会社株式114,050千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第51期事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式56,267千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. 社債の発行総額

(単位:千円)

銘柄	発行年月日	平成23年3月期	平成24年3月期	償還期限
第4回無担保社債	平成21年6月30日	1,000,000 ()	1,000,000 (1,000,000)	平成24年6月29日
第5回無担保社債	平成22年5月25日	500,000 ()	500,000 ()	平成27年5月25日
計		1,500,000 ()	1,500,000 (1,000,000)	

()内書は、1年以内の償還予定額であります。

4. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位:千円)

借入先	平成23年3月期		平成24年3月期	
	借入金種類	借入金額	借入金種類	借入金額
日本証券金融株式会社	信用取引借入金	2,027,838	信用取引借入金	1,446,422
大阪証券金融株式会社	信用取引借入金	382,785	信用取引借入金	485,676
中部証券金融株式会社	信用取引借入金	22,487	信用取引借入金	30,898
株式会社愛知銀行	短期借入金	1,850,000	短期借入金	1,850,000
株式会社十六銀行	短期借入金	100,000	短期借入金	100,000

5. 保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益

(1) 売買目的有価証券(流動資産)

(単位:千円)

種類	平成23年3月期			平成24年3月期		
	取得原価	貸借対照表計上額	評価損益	取得原価	貸借対照表計上額	評価損益
株券	112,352	112,298	54			
外国債券	1,422,247	1,510,392	88,145	1,451,084	1,417,961	33,123
受益証券	81,359	81,359		81,430	81,430	
合計	1,615,959	1,704,050	88,091	1,532,514	1,499,392	33,123

(2) その他有価証券で時価のあるもの(固定資産)

(単位:千円)

	種類	平成23年3月期			平成24年3月期		
		取得原価	貸借対照表計上額	差額	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株券	110,884	205,941	95,057	125,627	225,840	100,213
	(2) 債券						
	(3) その他						
	小計	110,884	205,941	95,057	125,627	225,840	100,213
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株券	194,466	135,943	58,523	152,914	103,375	49,538
	(2) 債券						
	(3) その他						
	小計	194,466	135,943	58,523	152,914	103,375	49,538
	合計	305,351	341,884	36,533	278,541	329,216	50,674

(3) 事業年度中に売却したその他有価証券(固定資産)

(単位:千円)

	平成23年3月期	平成24年3月期
売却額		18,701
売却益の合計額		
売却損の合計額		8,108

(4) 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額(固定資産)

(単位:千円)

	平成23年3月期	平成24年3月期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式・関連会社株式 非上場株式	140,317	56,267
(2) その他有価証券 非上場株式	845,265	895,447

6. デリバティブ取引(トレーディング商品に属するもとして経理された取引を除く。)の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

第50期事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
該当事項はありません。

第51期事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
該当事項はありません。

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

第50期事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
該当事項はありません。

第51期事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
該当事項はありません。

7. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第50期事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日)及び、第51期事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日)の財務諸表について、有限責任監査法人ト・マツにより監査を受け、適法であるとの独立監査人の監査報告書を受領しております。

管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社は、協会員の内部管理責任者等に関する規則(日本証券業協会公正慣習規則第13号)に基づき内部管理統括責任者、内部管理統括補助責任者、各営業所において営業責任者、内部管理責任者及び個人データ管理者・点検者を配置し管理を行っております。

部署別の業務分掌は次のとおりです。

組織の名称	社内規定	業務内容
管理統括	法令諸規則等の遵守についての指導及び監督	<ul style="list-style-type: none"> 法令諸規則等の遵守にかかる指導監督 管理統括下の各組織を活用した事故防止の確立及び実行 営業関係の各統括との連携した指導
監査部 監査課	内部監査に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> 監査計画及び方針策定 監査の実施 定例監査 随時監査 日常業務監査 対顧客受渡の適否 役職員及び同居家族名義による売買取引の管理 顧客との紛争処理及び事故処理に対する助言、指導 主務官庁に対する届出 特殊債権の管理
営業考査課	紛争処理に関する事項 コンプライアンスに関する事項 顧客等の取引残高報告書及び報告書等に関する事項 顧客の審査に関する事項 顧客取引状況に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> 取引残高報告書等の作成及び送付 顧客登録の適否及び審査 顧客管理方法の指導及び助言 各種取引に関する顧客口座の管理及び改善指導 顧客取引状況の把握及び改善指導 売買審査室及び監査課と連携した顧客の管理及び指導
売買審査室	営業姿勢に関する事項 公正な売買取引の確保に関する事項 内部者取引の監視及び審査に関する事項 公募株式等に関する事項 取引所等の調査に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> 営業姿勢の把握及び改善指導 取引注意銘柄等の指定 価格形成のチェック 不公正取引防止のための監視等 発行会社に関する情報の収集及び管理 内部者登録顧客の管理及び取引の審査 公募株式等の配分の適正化の確保 東証、大証、名証、金融庁等は売買審査課
お客様相談室	問い合わせに関する事項	<ul style="list-style-type: none"> 取引内容等を確認し説明又は苦情の相談窓口
各営業統括		<ul style="list-style-type: none"> 個別事案及び営業全般に亘る事案について、管理部との連携した指導及び管理並びに取引規制事案の承認 監査結果に対する部店指導の実施
営業店		<ul style="list-style-type: none"> 営業責任者と内部管理責任者と個人データ管理者との連携した営業店の管理

2. 分別保管の状況

(1) 顧客分別金信託の状況

項 目	平成23年3月31日現在の金額	平成24年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	4,198百万円	3,909百万円
顧客分別金信託額	4,500百万円	4,100百万円
期末日現在の顧客分別金必要額	3,787百万円	3,594百万円

(2) 有価証券の分別保管の状況

保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成23年3月31日現在		平成24年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	236,927 千株	2,336 千株	231,787 千株	5,101 千株
債券	額面金額	11,364百万円	18,569百万円	10,039百万円	21,565百万円
受益証券	口数	26,503百万口	13百万口	24,400百万口	12百万口
その他	数量				

受入保証金代用有価証券(時価)

有価証券の種類		平成23年3月31日現在	平成24年3月31日現在
		数量	数量
株券	株数	22,564 千株	20,793 千株
債券	額面金額	1百万円	1百万円
受益証券	口数	182百万口	51百万口
その他	数量		

管理の状況

(1) 保管場所

項 目	保 管 場 所
株 券	証券保管振替機構・外部保管・本店金庫内(非上場分)
債 券	証券保管振替機構・日本銀行・外部保管
受 益 証 券	証券保管振替機構・外部保管

(2) 管理方法

コンピューターにて作成する帳票等に管理

「銘柄別預り証券」、「顧客別預り証券」及び「所在別差入担保」等の帳票明細により日々保管状況を管理

顧客分と当社所有分の保管場所を区分して保管

保護預かり有価証券及び代用有価証券の別

銘柄別、顧客コード順

毎月、所在別ごとに残高の確認照合

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況

(単位:百万円、千株)

	管理方法	当期末残高	前期末残高	内訳
金 銭				
有 価 証 券 等				

法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況

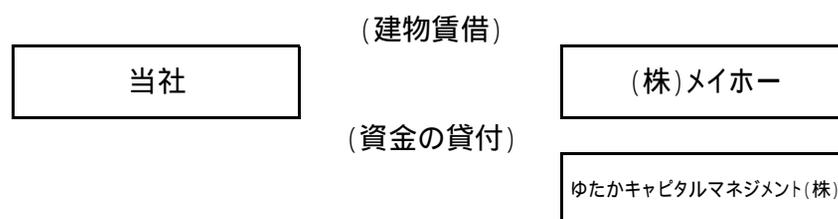
(単位:百万円、千株)

	管理方法	当期末残高	前期末残高	内訳
金 銭	特定金銭信託	30	900	日証金信託銀行(株)
	カバー取引相手方への預託		175	ひまわり証券(株)
有 価 証 券 等				

連結子会社等の状況に関する事項

1. 企業集団の構成

当社は、子会社が2社((株)メイホー・ゆたかキャピタルマネジメント(株))、関連会社はありません。、
当社と子会社との位置付けは、以下のとおりであります。



注 1. (株)メイホーは連結子会社であります。

2. ゆたかキャピタルマネジメント(株)は非連結子会社であり、持分法非適用会社であります。

2. 子会社・関係会社の商号又は名称、本店所在地、資本金の額、事業の内容等

商号・名称	本店所在地	資本金	事業内容	当会社及び子会社等の所有議決権数の合計	子会社の議決権に対する所有割合
(株)メイホー	名古屋市中区栄三丁目7番1号	1,000万円	不動産の取得及び賃貸借	200	100%
ゆたかキャピタルマネジメント(株)	名古屋市中区栄三丁目7番1号	7,000万円	国内外企業に対する投資等	1,400	100%

3. 関連当事者との取引

子会社及び関連会社等

会社名 (住所)	資本金	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容	
				役員の兼任等	事業上の関係
(株)メイホー	1000万円	不動産の賃貸借等	直接100%	3名	当社の店舗建物を賃借しております。
(名古屋市中区)	取引内容		取引金額	科目	期末残高
	資金の貸付の回収	12,000	長期貸付金	217,000	
	利息の受取	4,455	長期差入保証金	83,832	
	不動産賃貸収入	11,420			